

# 人口減少時代に挑む!

## インバウンド 受入態勢整備に盛り上がり

「ここは真ん中を強く発着して下さい」  
 2月17日、肥後銀行紺屋町ビル2階。熊本大学の博士課程で学ぶ中国・大連近郊出身の孟一霏さんの発音に合わせて、参加者は慣れない中国語に挑戦していた。  
 県・県観光連盟、熊本市・肥後銀行などが連携して3月まで開催している「外国人観光客等おもてなし向上プロジェクト」のセミナーの参加者は500人近くに上る。事務局、県観光課の柳邊妙子課長補佐は「開成地域や参加業種の多さは、他県ではあまり見られないのでは」と、県下の幅広い業界でインバウンド対応の盛り上がりを感じている。

地方創生で主要な処方箋のひとつとなる交流人口の拡大には、インバウンド(訪日外国人旅行)の誘致強化、そして需要の取り込みが有効だ。その受入態勢整備は喫緊の課題。国も「グローバルルート」と呼ばれる東京・京都・大阪間に集中している外国人観光客を地方に誘導している。ゴールデーンルートだけでは収容しきれそうにない2020年の東京オリンピックを見据えた施策でもある。いずれにせよ今、地方にはインバウンド誘致の追い風が吹く。  
 「地元の小規模店では免税店制度の知識が足りないのが現状。しかし、取り組む必要がある」

熊本市中心部の8商店街組合でつくる熊本市中心商店街等連合協議会の松永和典会長は、国が地方でのインバウンド需要の取り込みで打ち出した「免税商店街(手続委託型免税店)の実現」に意欲を見せる。  
 2月18日には商店街など約60人を集めて同制度の勉強会を開催、参加者は真剣な表情で九州経済産業局と九州運輸局の講師の話に聞き入った。これから人口は減る。国内のみならず海外客にも商店街に来て欲しい。なるべく早く、できれば全国で今までにない規模でスタートさせたい」と松永さんは意気込んでいる。  
 (編集部・香月光一)

「外国人観光客等おもてなし向上プロジェクト」の飲食店・ホテル従業員向けのセミナーで、「接客8大用語」を中心に中国語の発音を教える熊本大学博士課程の孟一霏さん(左奥)。右奥はセミナーを受託・運営する㈱トゥールース(本社・大阪)シニアマネージャーの清水純代さん



▲熊本市中心商店街等連合協議会が開いた「免税商店街(手続委託型免税店)の勉強会」。最前列左から2人目が松永会長(2月18日、下通りの日専連会議室)



▲春節(中国旧正月)期間、全道ドラッグチェーンでは中国系インバウンドをターゲットに免税店をアピールするポットが並んだ。タイコドラッグ熊本上通町店



▲肥後銀行は今年から農業と観光を中心に地域の魅力を発信する「まほろば地域振興フェア」をスタートさせた。フェアは今後のインバウンド拡大の資源発掘にも寄与していった



▲県、県観光連盟は「おもてなし向上プロジェクト」で、専門講師を招き八代市(2月4日)と熊本市(2月5日)で「インバウンド特別セミナー」を開いた